

YMアセット・バランスファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

(安定タイプ)

第8期末 (2024年6月24日)	
基準価額	9,330円
純資産総額	2,223百万円
第8期	
騰落率	1.9%
分配金	0円

(成長タイプ)

第8期末 (2024年6月24日)	
基準価額	12,558円
純資産総額	14,364百万円
第8期	
騰落率	6.2%
分配金	0円

● 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

● 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の当社ホームページを開く

⇒ 「ファンド情報」を選択

⇒ 「ファンド名」を選択

⇒ ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

● 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

第8期 (2024年6月24日決算)

作成対象期間 (2023年6月24日～2024年6月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・バランスファンド（安定タイプ） / （成長タイプ） 愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）」は、このたび、第8期の決算を行ないました。

当ファンドは、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。当期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00～17:00)

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

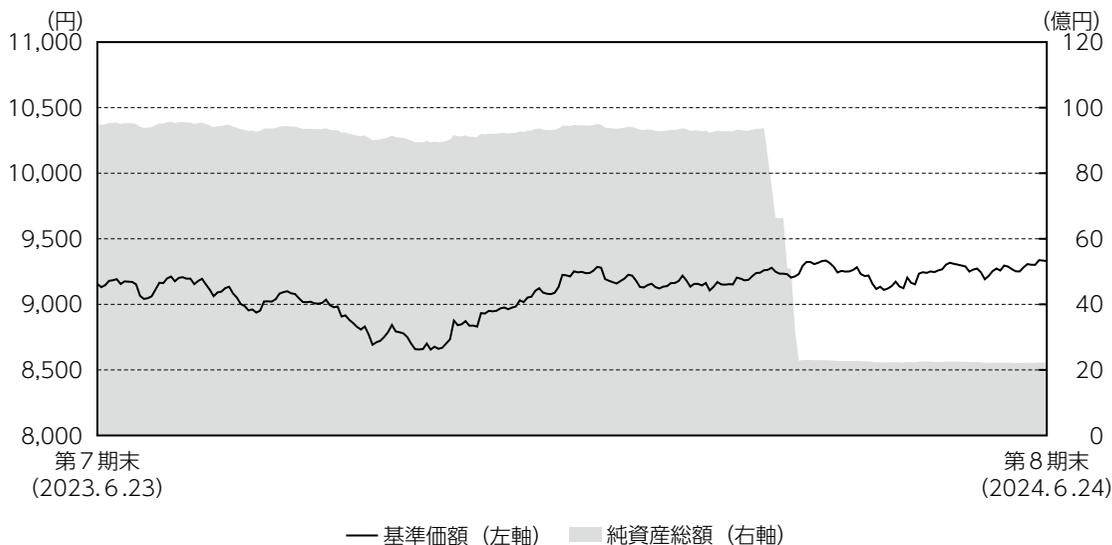
組入投資信託証券

投資信託証券	主要投資対象	主な投資方針
国内株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「国内株式ファンド」といいます。）	わが国の株式	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「先進国株式ファンド」といいます。）	先進国の株式	日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
新興国株式ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「新興国株式ファンド」といいます。）	新興国の株式	新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
国内REITファンド（適格機関投資家専用） （以下、「国内REITファンド」といいます。）	わが国のリート	国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国REITファンド（適格機関投資家専用） （以下、「先進国REITファンド」といいます。）	先進国のリート	日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド （適格機関投資家専用） （以下、「先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。）	先進国の 国家機関が発行する 先進国通貨建ての債券	日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド （適格機関投資家専用） （以下、「新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。）	新興国の 国家機関が発行する 米ドル建ての債券	新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

YMアセット・バランスファンド (安定タイプ)

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第8期首：9,156円

第8期末：9,330円 (既払分配金0円)

騰落率：1.9% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、国内、先進国、新興国株式市況、先進国リート市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況、為替市況がプラス要因となった一方で、国内リート市況、為替ヘッジ付の先進国債券市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の9,156円から期末の9,330円に上昇しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 8 期		項 目 の 概 要
	(2023年6月24日~2024年6月24日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	103円	1.130%	信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)×各期の日数/年間の日数 期中の平均基準価額は9,106円です。
(投信会社)	(60)	(0.662)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(40)	(0.441)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=各期中の売買委託手数料/各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=各期中の有価証券取引税/各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.010	その他費用=各期中のその他費用/各期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	104	1.141	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

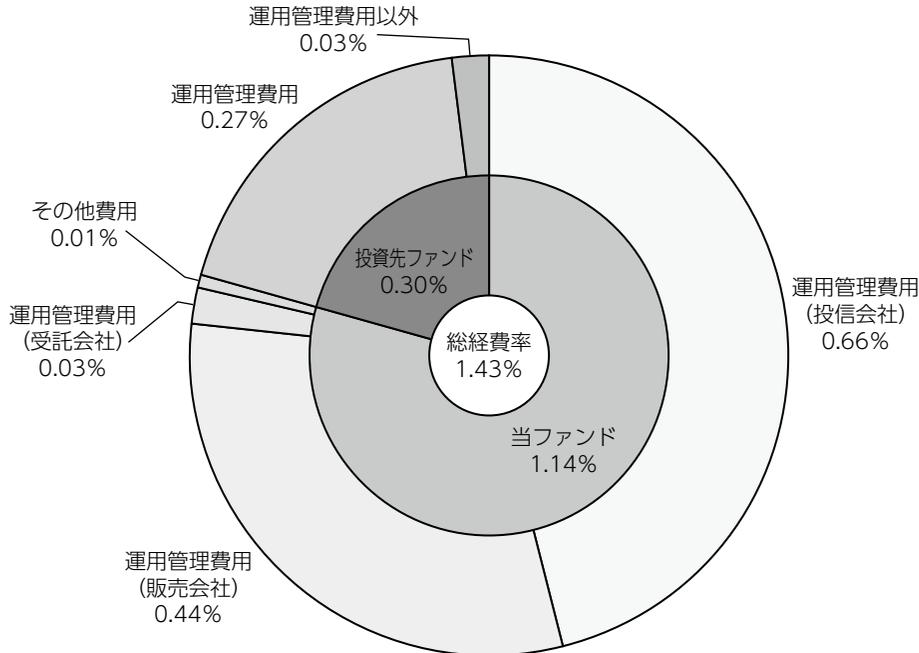
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。



総経費率 (①+②+③)	1.43%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.27%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

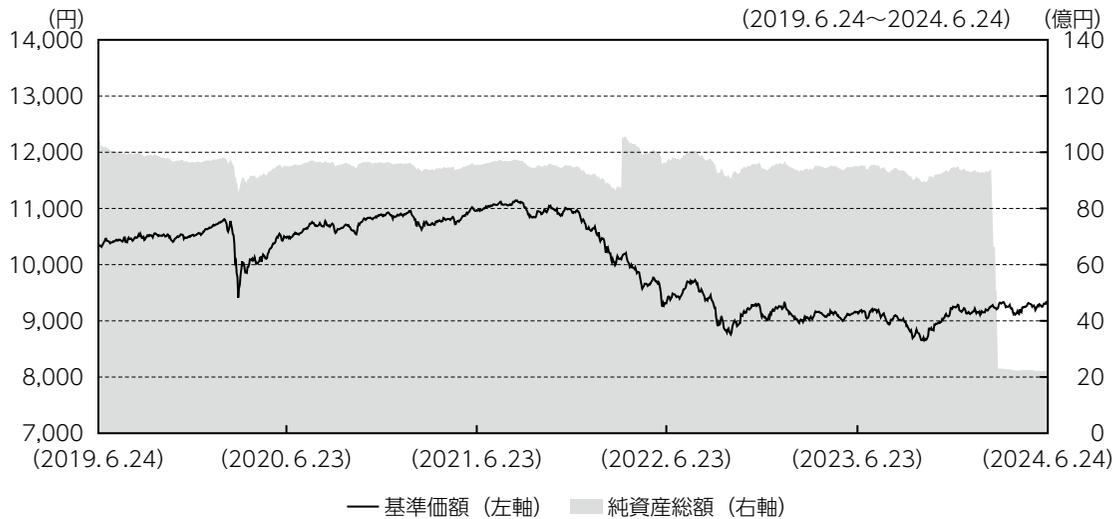
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



		2019年6月24日 決算日	2020年6月23日 決算日	2021年6月23日 決算日	2022年6月23日 決算日	2023年6月23日 決算日	2024年6月24日 決算日
基準価額 (分配前)	(円)	10,368	10,476	10,970	9,311	9,156	9,330
分配金 (税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)		—	1.0	4.7	△15.1	△1.7	1.9
純資産総額	(百万円)	10,475	9,496	9,552	9,629	9,506	2,223

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから上値の重い展開となり、高値圏での保ち合いとなりました。2023年8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方、円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、米国の利下げ開始の後ずれ観測、市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなり、期末を迎えました。

○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、米国のインフレ警戒感の後退、中国の経済対策への期待から欧米株ともに上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立により政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことやFRB議長の発言を受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、急上昇しました。2024年1月に入ると、台湾の半導体企業が強気見通しを出したことが好感され、株価は続伸しました。4月に入ると、米国の利下げ期待が後退したことや、中東情勢への懸念が高まったことなどの影響により株価は下落しましたが、米国の半導体関連株の買い戻しや中東情勢への懸念の後退を主因に再び上昇しました。6月に入ってから欧米の経済指標の下振れにより利下げ期待が高まったため株価は上昇し、期末を迎えました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、米国でのAI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、大幅に上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、10月末にかけて下落しました。11月以降は、約1年ぶりに実施された米中首脳会談による地政学リスクの後退などを背景に、上昇しました。その後は、AI関連の半導体関連企業のけ

ん引、中国の全国人民代表大会で強気な経済成長目標が打ち出され、景気刺激策への期待が強まったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、期首から2023年7月中旬にかけて、日銀の金融政策を巡る不透明感などから横ばい圏で推移しました。7月末に日銀が長短金利操作の修正を発表し一時下落しましたが、9月上旬にかけては、国内長期金利上昇への警戒感後退から国内リート市況は上昇しました。9月中旬から12月下旬にかけては、金融政策の早期修正が警戒され、長期金利の上昇が続いたことや需給悪化などにより下落しました。12月末から2024年1月前半にかけては、日銀が金融政策を据え置いたことや国内リート市況の割安感が意識されたこともあり上昇しました。1月後半から3月前半にかけては、米国を中心とした商業用不動産への懸念、公募増資発表による需給悪化懸念、日銀の金融政策正常化への警戒感などの複合的な要因から下落しました。3月後半は、金融政策を巡る不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に反発しました。4月から5月中旬にかけて、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、国内リート市況は底堅く推移しました。期末にかけては、日銀が国債買入れを減額したことなどから長期金利が上昇し、1%を超えて推移するなか、国内リート市況は下落しました。

○海外リート市況

海外リート市況は、期首より、米国におけるインフレ指標の鈍化や長期金利の低下が好感され上昇して始まりました。2023年8月以降は、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国の政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避され、一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年に入ると、米国を中心とした金利上昇から再度下落に転じました。2月以降については、決算発表が本格化する中、セクターや銘柄によって強弱感はあるものの、おおむね堅調な2024年通年の業績見通しとなり、米国長期金利が上昇する中でも底堅い推移となりました。4月に入ると長期金利の上昇が嫌気され、海外リート市況は再度下落しましたが、5月以降は米国の長期金利が下落する中で上昇に転じ、期末を迎えました。

○先進国債券市況

主要国の国債金利は、期首より2023年10月にかけては、経済指標の上振れや金融引き締め長期化が意識されたことなどを背景に、上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。11月から12月にかけては、経済指標が軟調となったことを受けて利上げサイクルの終了が意識されたことにより、金利は低下（債券価格は上昇）しました。2024年1月に入ってから、市場予想を上回る経済指標などを受け

て過度な利下げ織り込みが後退したことで、金利は上昇しました。しかし5月から期末にかけては、経済指標の下振れなどから金利の上昇幅は縮小しました。

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は、期首より、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は横ばいで推移しました。2023年7月には、米国経済の底堅さが確認され投資家の市場心理が改善する中で、スプレッドは縮小しました。9月には、米国の金融引き締めの長期化観測から米国金利が上昇（債券価格は下落）したことを受けて、スプレッドは拡大しました。2024年に入り、新興国での新発債の発行増加や中東情勢の緊迫などを受けてスプレッドは拡大傾向で推移しました。期末にかけては、投資家のリスク選好姿勢の改善などを背景に、特に低格付け国などにおいてスプレッドが大きく縮小しました。

○為替市況

為替市況は、期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことに加え、国債の需給悪化などが嫌気されたことで、長期金利は上昇し、米ドルは対円で上昇（円安）しました。しかし2023年11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。2024年に入ると、米ドルは、米国金利の上昇を背景に日米金利差の拡大が意識され、対円で上昇しました。3月に入ると、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べ、緩和的な環境が続く見通しなどから、米ドルは対円で上昇しました。5月に入ると、日銀が為替介入を行ったことなどから一時的に円が強含む場面もみられましたが、引き続き日銀の相対的に緩和的な金融政策が意識され円高ドル安が巻き戻される展開となり、期末を迎えました。その他の通貨も米ドル円に連れる格好で、対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- イ. 国内株式
- ロ. 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- ニ. 国内リート
- ホ. 先進国リート
- ヘ. 先進国債券（為替ヘッジ付）
- ト. 新興国債券（為替ヘッジ付）

信託財産の安定的な成長を重視し、リスクバランスを考慮した資産配分とすることを目標としました。

○組入ファンドの当期中の騰落率

組 入 フ ァ ン ド	騰 落 率
国内株式ファンド	21.2%
先進国株式ファンド	36.6%
新興国株式ファンド	23.7%
国内REITファンド	-4.0%
先進国REITファンド	21.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-3.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	1.6%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月24日 ～2024年6月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	863

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

お知らせ

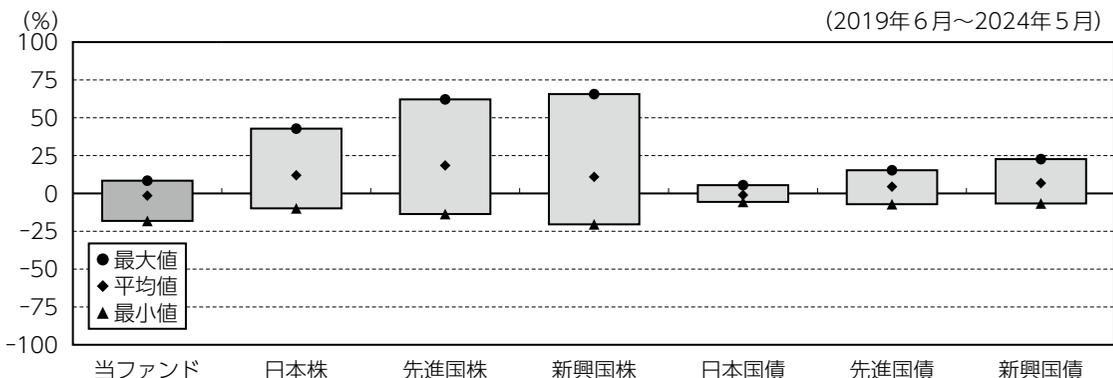
○主要投資対象の変更について

国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の主要投資対象が「国内株式マザーファンド」から「トピックス・インデックス・マザーファンド」に変更されました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、内外の債券、株式および不動産投資信託証券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行ないます。 ②各資産クラスの配分比率、投資信託証券の選定にあたっては、リスク分散を重視してこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-1.5	12.0	18.5	10.9	-1.0	4.5	6.8
最大値	8.4	42.8	62.2	65.6	5.5	15.3	22.7
最小値	-18.2	-9.9	-13.6	-20.4	-5.6	-7.1	-6.6

(注1) 各資産クラスは、当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記は、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……………Morningstar 日本株式指数 (配当込み)
 先進国株……………Morningstar 先進国株式指数 (除く日本、配当込み、円ベース)
 新興国株……………Morningstar 新興国株式指数 (配当込み、円ベース)
 日本国債……………Morningstar 日本国債指数
 先進国債……………Morningstar グローバル国債指数 (除く日本、円ベース)
 新興国債……………Morningstar 新興国ソブリン債指数 (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*各資産クラスの騰落率に使用している指数について

Morningstar指数は、Morningstar,Inc. (以下「Morningstar」といいます。)により独占的に所有されています。Morningstar、その関連会社または子会社、直接的または間接的な情報提供者、またはMorningstar指数に関連があり、指数の構成、算出、または設定に関わった第三者 (これらの法人すべてを総称して「Morningstarグループ」といいます。)は、Morningstar指数またはそれに含まれるデータの正確性、完全性および/または適時性を保証せず、また、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの保有者もしくはユーザー、またはその他の個人または法人が、Morningstar指数またはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる表明・保証もいたしません。Morningstarグループは、Morningstar指数またはそれに含まれるデータについて商品性または特定目的もしくは使用への適合性に関する一切の保証を、明示または黙示を問わず行うことなく、かつ明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

上記の代表的な資産クラスの指数を変更いたしました。当ファンドの商品性に变更ございません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

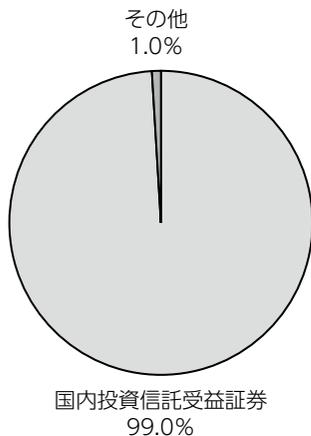
	比率
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	52.5%
先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	12.7
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	12.3
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	12.0
国内REITファンド(適格機関投資家専用)	4.4
新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	3.0
先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	2.0
その他	1.1

(注1) 比率は第8期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。

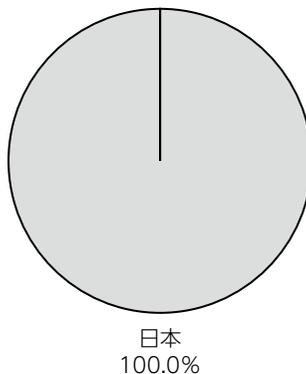
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

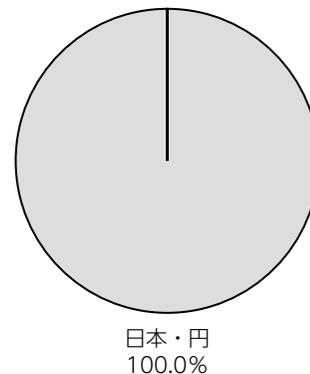
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月24日現在のものです。

(注2) 比率は第8期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。

(注3) 資産別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2024年6月24日
純資産総額	2,223,327,996円
受益権総口数	2,383,035,773口
1万口当り基準価額	9,330円

* 当期中における追加設定元本額は136,052,573円、同解約元本額は8,136,327,773円です。

組入上位ファンドの概要

運用状況等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

◆国内株式ファンド（適格機関投資家専用）（作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日）

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.5.9~2024.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	47円	0.209%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は22,690円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.008	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(2)	(0.008)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	51	0.223	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

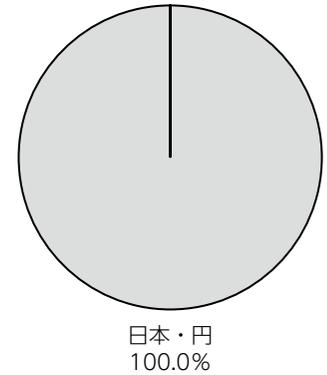
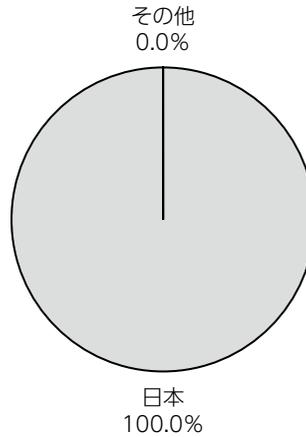
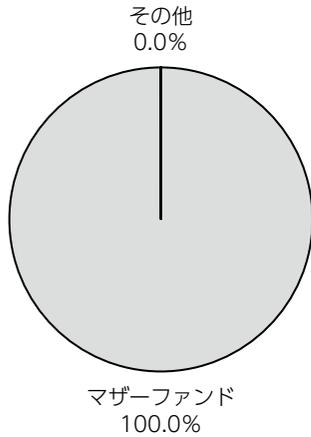
■組入ファンド等

	比 率
トピックス・インデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

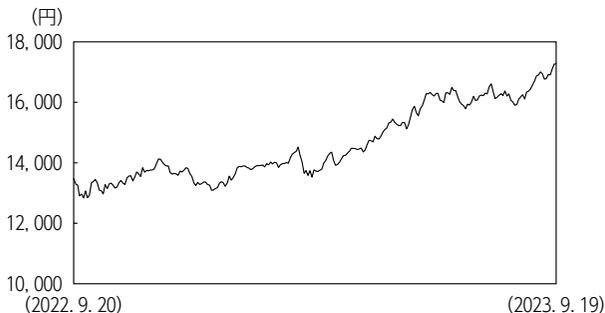
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは国内株式ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆トピックス・インデックス・マザーファンド（作成対象期間 2022年9月21日～2023年9月19日）

■基準価額の推移



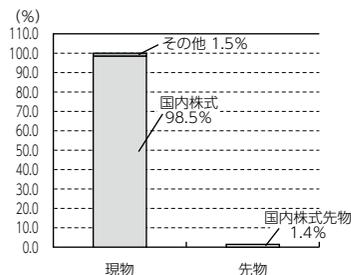
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)
(新株予約権証券) (先物・オプション)	(0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	1

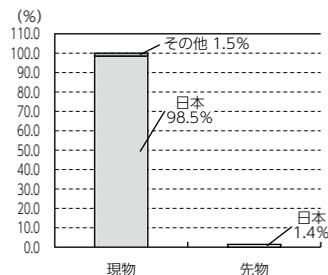
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
トヨタ自動車	4.5%
ソニーグループ	2.6
三菱UFJフィナンシャルG	2.3
日本電信電話	1.7
キーエンス	1.6
三井住友フィナンシャルG	1.5
TOPIX先物 0512月 買	1.4
三菱商事	1.4
日立	1.4
本田技研	1.3
組入銘柄数	2,142銘柄 (先物含む)

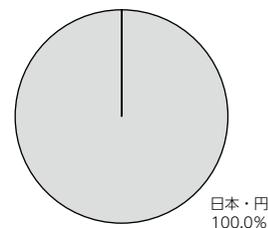
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

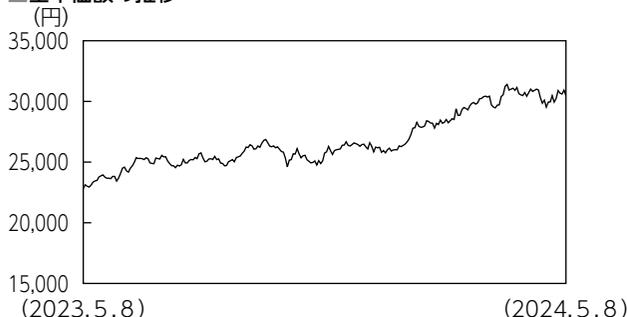
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆国内株式マザーファンド (作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日)

■基準価額の推移



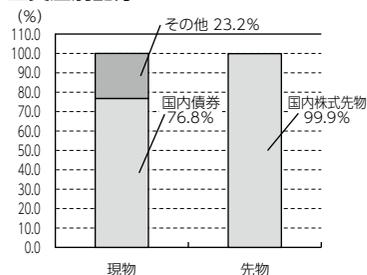
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	6円 (6)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	6

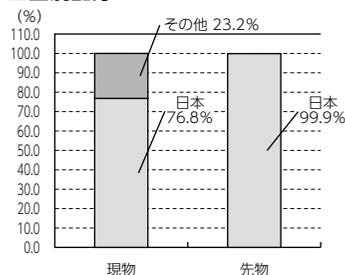
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
TOPIX先物 0606月 買	97.8%
1222国庫短期証券 2024/7/8	76.8
ミニTOPIX先物 0606月 買	2.1
組入銘柄数	3銘柄 (先物含む)

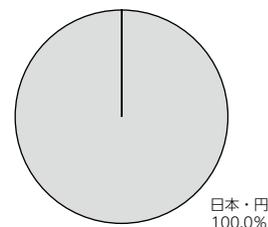
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

◆先進国株式ファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2023年5月9日~2024年5月8日)
 ■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.5.9~2024.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	92円	0.297%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は30,862円です。
(投 信 会 社)	(81)	(0.264)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.028	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.006)	
(投資信託受益証券)	(3)	(0.010)	
(投 資 証 券)	(4)	(0.012)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.002	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(1)	(0.002)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	9	0.028	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	110	0.355	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

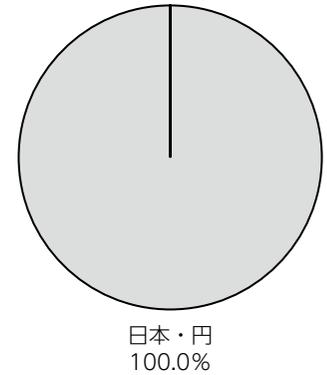
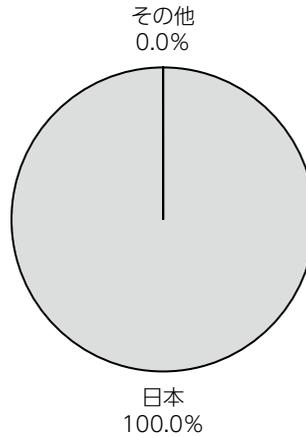
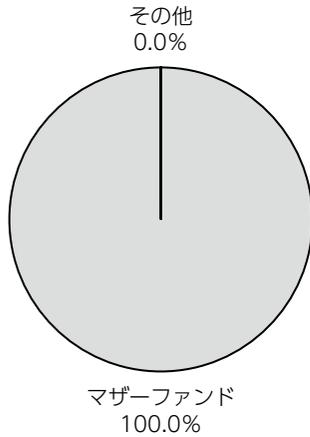
■組入ファンド等

	比 率
先進国株式マザーファンド	100.0%
その他	0.0

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

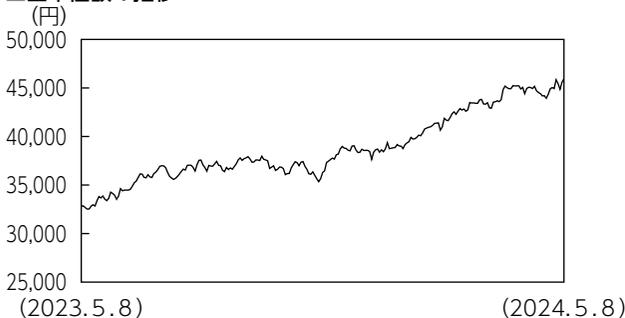
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは先進国株式ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆先進国株式マザーファンド（作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日）

■基準価額の推移



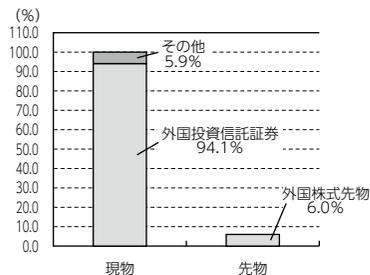
■1万口当りの費用の明細

項目	比率
売買委託手数料	11円
(先物・オプション)	(2)
(投資信託受益証券)	(4)
(投資証券)	(4)
有価証券取引税	1
(投資信託受益証券)	(1)
(投資証券)	(0)
その他費用	9
(保管費用)	(8)
(その他)	(1)
合計	20

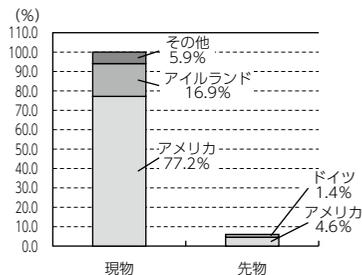
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES CORE S&P 500 ETF	アメリカ・ドル	70.9%
ISHARES CORE MSCI EUROPE	ユーロ	16.9
S&P500 EMINI JUN 24 買	アメリカ・ドル	4.5
ISHARES MSCI CANADA ETF	アメリカ・ドル	3.3
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA	アメリカ・ドル	3.0
STOXX EUROPE 600 JUN 24 買	ユーロ	1.4
MICRO EMINI S&P 500 JUN 24 買	アメリカ・ドル	0.1
組入銘柄数	7銘柄 (先物含む)	

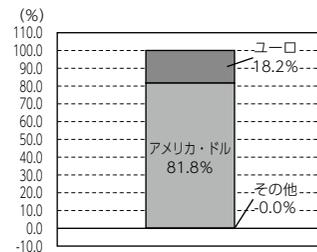
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

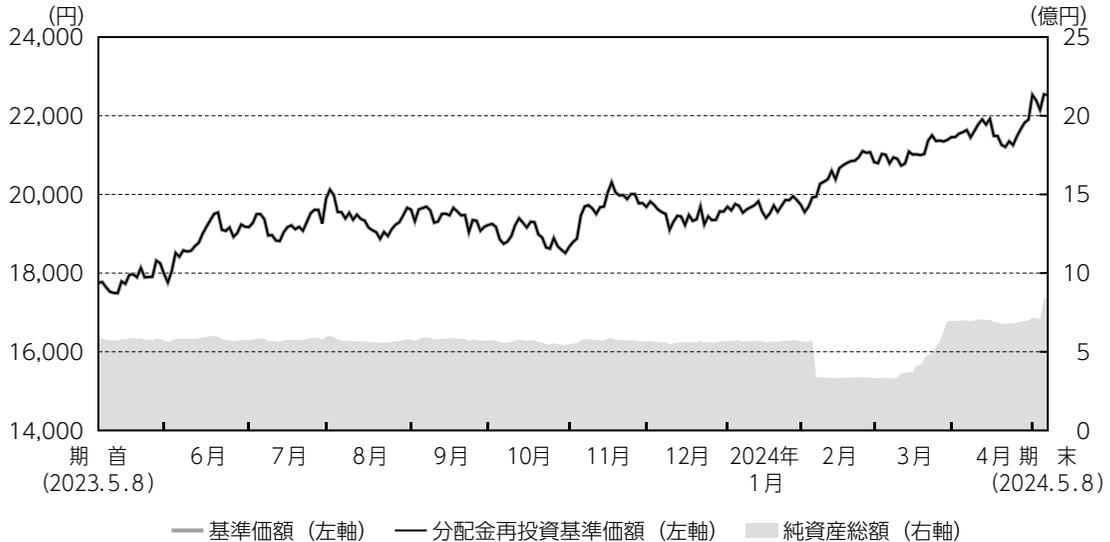
(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆新興国株式ファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2023年5月9日~2024年5月8日)
 ■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.5.9~2024.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.330%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19,715円です。
(投 信 会 社)	(59)	(0.297)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.023	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.016)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	4	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0.372	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

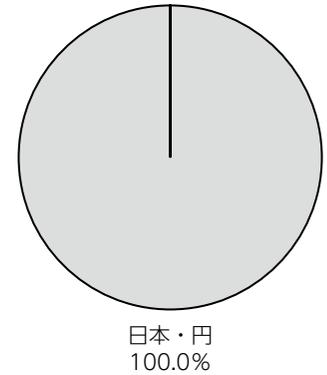
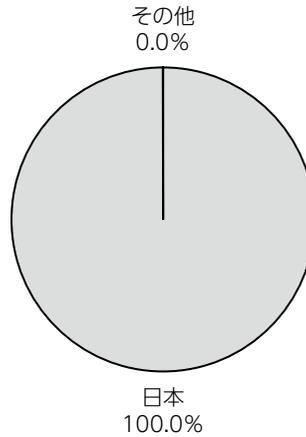
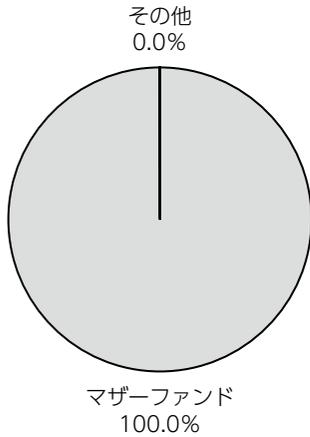
■組入ファンド等

	比 率
新興国株式マザーファンド	100.0%
その他	0.0

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

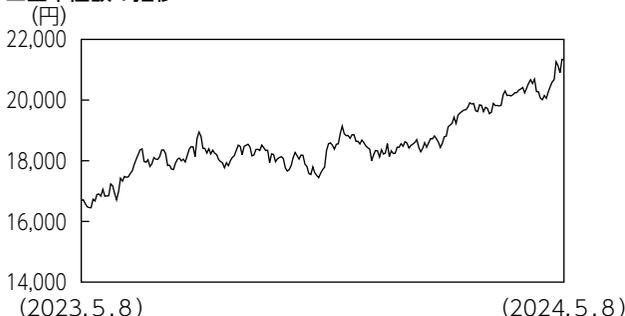
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは新興国株式ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆新興国株式マザーファンド（作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日）

■基準価額の推移



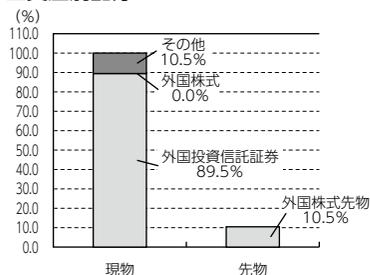
■1万口当りの費用の明細

項目	比率
売買委託手数料 (先物・オプション)	4円 (1)
(投資証券)	(3)
有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	7

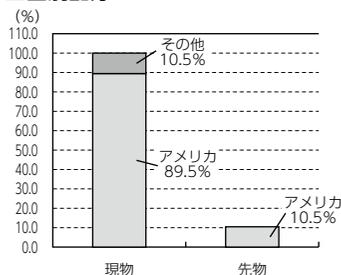
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES CORE MSCI EMERGING	アメリカ・ドル	89.5%
MSCI EMER MKT INDEX (ICE) JUN 24 買	アメリカ・ドル	10.5
HANERGY THIN FILM POWER GROU	香港・ドル	0.0
組入銘柄数	3銘柄 (先物含む)	

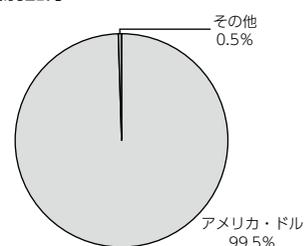
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆国内REITファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2023年5月9日~2024年5月8日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.5.9~2024.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0.209%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,938円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.008)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.224	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

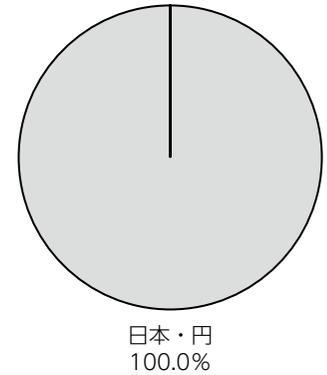
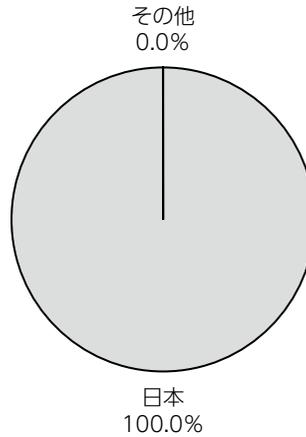
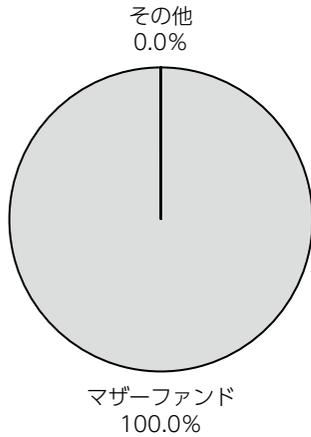
■組入ファンド等

	比率
国内REITマザーファンド	100.0%
その他	0.0

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

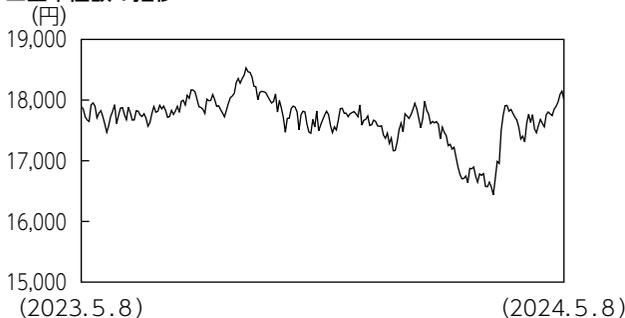
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは国内REITファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆国内REITマザーファンド（作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日）

■基準価額の推移



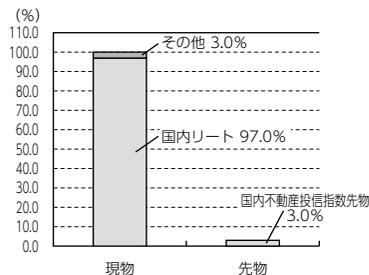
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (0)
(投資証券)	(1)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	2

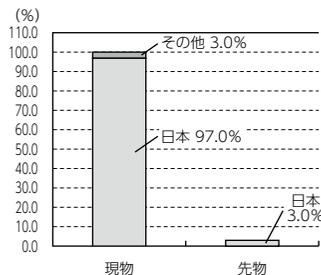
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日本ビルファンド	6.5%
ジャパンリアルエステイト	5.2
野村不動産マスターF	4.6
日本プロロジスリート	4.6
KDX不動産投資法人	4.2
日本都市ファンド投資法人	4.2
GLP投資法人	4.1
大和ハウスリート投資法人	3.7
インヴィンシブル投資法人	3.3
アドバンス・レジデンス	3.1
組入銘柄数	59銘柄 (先物含む)

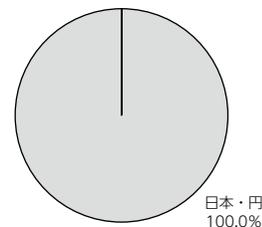
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国REITファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日)
 ■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.5.9~2024.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	46円	0.286%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,203円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.253)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.028	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.006)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.018)	
有 価 証 券 取 引 税	2	0.011	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.011)	
そ の 他 費 用	20	0.124	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(16)	(0.101)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.018)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0.449	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

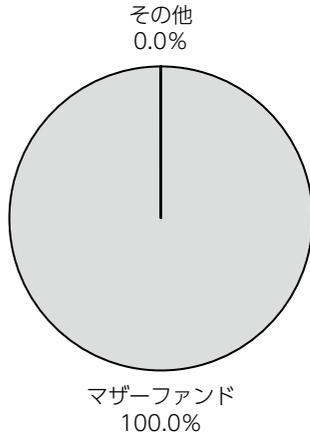
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

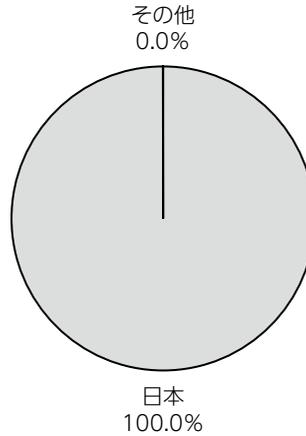
■ 組入ファンド等

	比 率
先進国REITマザーファンド	100.0%
その他	0.0

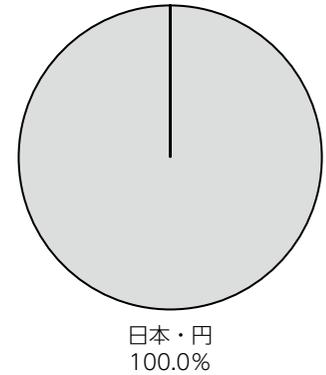
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

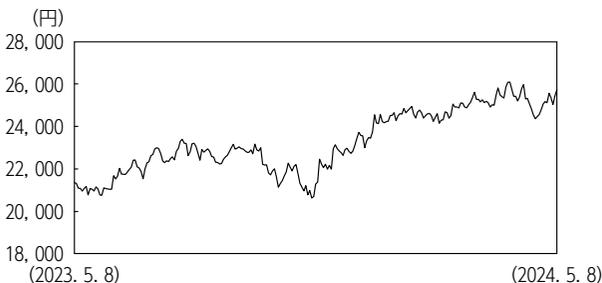
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは先進国REITファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆先進国REITマザーファンド（作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日）

■基準価額の推移



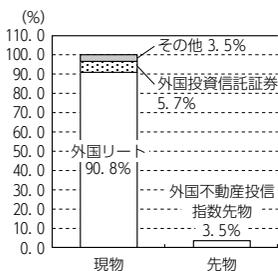
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	8円 (1)
(投資信託受益証券) (投資証券)	(1) (5)
有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	3 (0) (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	27 (23) (4)
合計	37

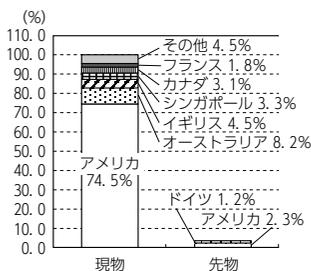
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	7.6%
VANGUARD REAL ESTATE ETF	アメリカ・ドル	5.7
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.9
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	4.3
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	4.3
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	3.6
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.5
CHOICE PROPERTIES REIT	カナダ・ドル	3.1
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.1
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.0
組入銘柄数	51銘柄 (先物含む)	

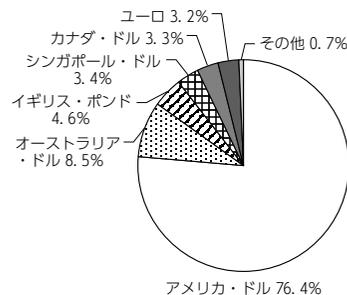
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.5.9~2024.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.275%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,316円です。
(投 信 会 社)	(20)	(0.242)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.030	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	25	0.305	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

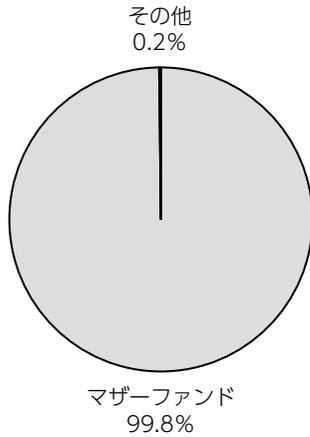
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

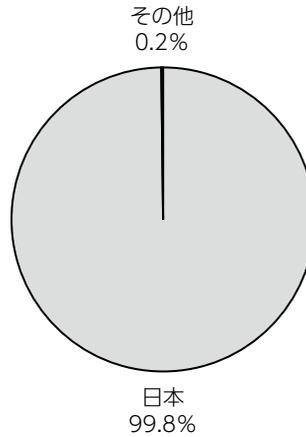
■組入ファンド等

	比 率
先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	99.8%
その他	0.2

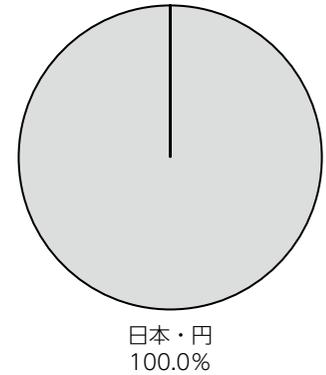
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

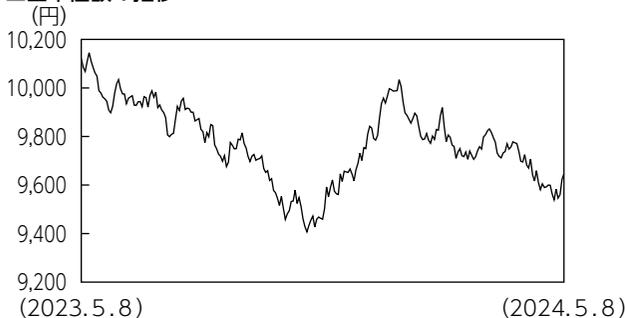
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日）

■基準価額の推移



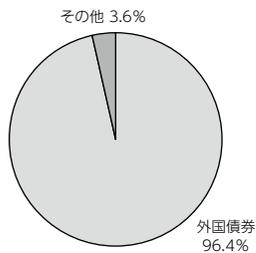
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	2

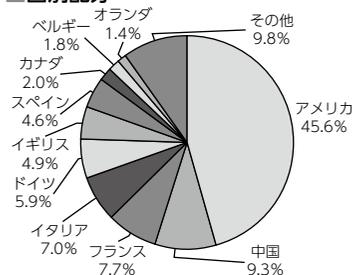
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 2.125% 2025/5/15	アメリカ・ドル	4.7%
United States Treasury Note/Bond 0.75% 2026/3/31	アメリカ・ドル	4.0
United States Treasury Note/Bond 0.875% 2026/6/30	アメリカ・ドル	2.6
United States Treasury Note/Bond 5.25% 2028/11/15	アメリカ・ドル	2.1
CHINA GOVERNMENT BOND 2.91% 2028/10/14	オフショア・人民元	1.6
United States Treasury Note/Bond 3.125% 2043/2/15	アメリカ・ドル	1.6
United States Treasury Note/Bond 2.625% 2029/2/15	アメリカ・ドル	1.5
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.25% 2027/3/15	アメリカ・ドル	1.4
United States Treasury Note/Bond 0.625% 2030/5/15	アメリカ・ドル	1.4
United States Treasury Note/Bond 5.375% 2031/2/15	アメリカ・ドル	1.4
組入銘柄数		296銘柄

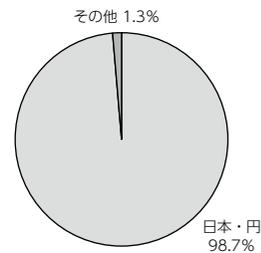
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

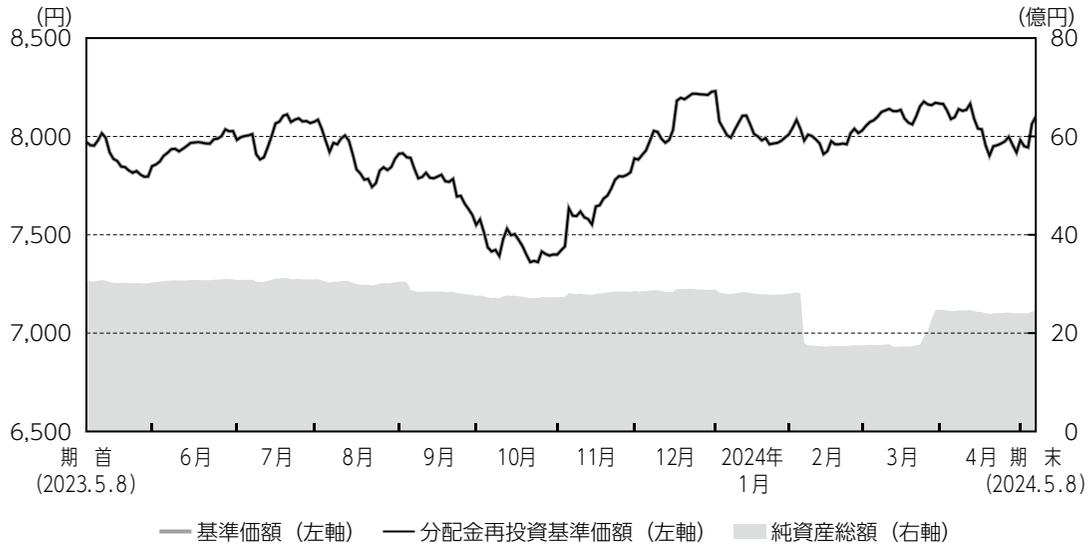
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.5.9~2024.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.297%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,909円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.264)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.025	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	25	0.322	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

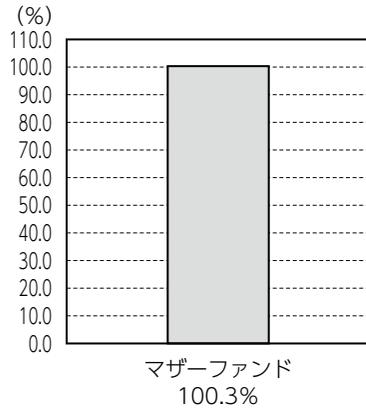
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

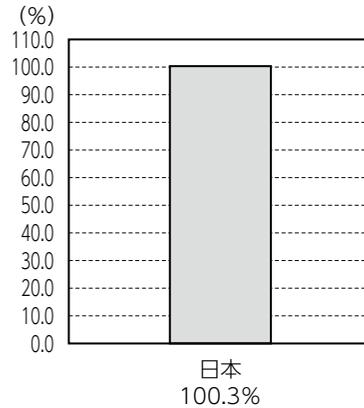
■組入ファンド等

	比率
新興国債券マザーファンド	100.3%

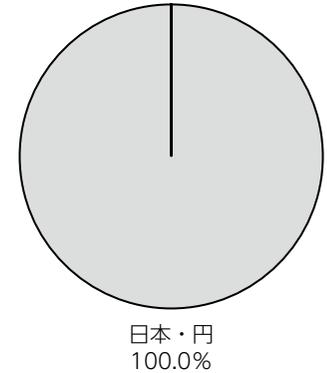
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

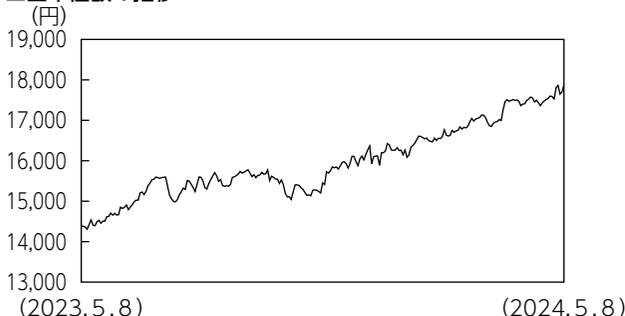
(注3) 組入ファンドの保有外貨建資産に対して、為替ヘッジを行っています。(為替ヘッジ比率：当ファンドの純資産の98.8%)。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆新興国債券マザーファンド（作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日）

■基準価額の推移



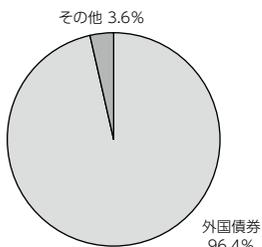
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	3 (2)
(その他)	(0)
合計	3

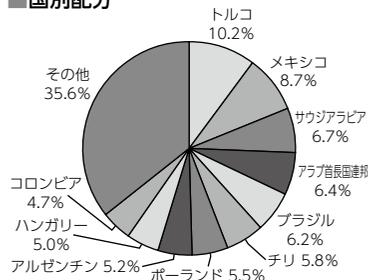
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
Turkey Government International Bond 6.375% 2025/10/14	アメリカ・ドル	4.0%
Argentine Republic International Bond 3.625% 2035/7/9	アメリカ・ドル	4.0
HUNGARY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 5.25% 2029/6/16	アメリカ・ドル	3.1
Colombia Government International Bond 3.0% 2030/1/30	アメリカ・ドル	2.6
Turkey Government International Bond 4.25% 2025/3/13	アメリカ・ドル	2.3
TURKEY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 6.5% 2033/9/20	アメリカ・ドル	2.2
BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND 3.75% 2031/9/12	アメリカ・ドル	2.1
QATAR (STATE OF) 4.4% 2050/4/16	アメリカ・ドル	2.0
BONOS TESORERIA PESOS 2.55% 2032/1/27	アメリカ・ドル	2.0
Mexico Government International Bond 2.659% 2031/5/24	アメリカ・ドル	2.0
組入銘柄数		84銘柄

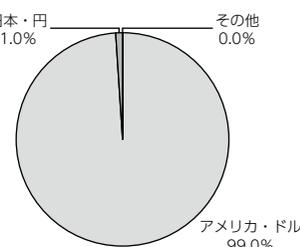
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

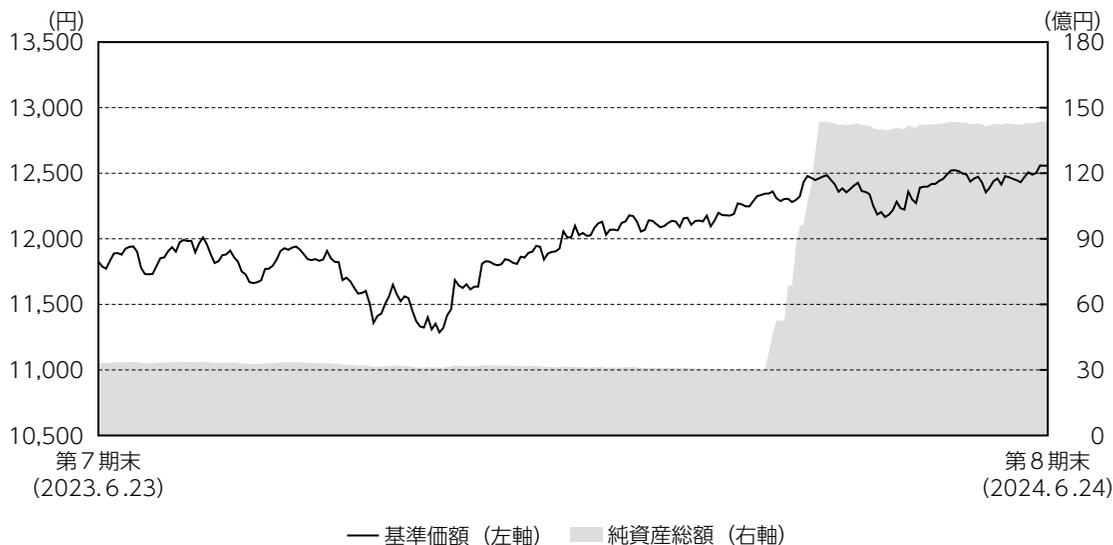
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

YMアセット・バランスファンド (成長タイプ)

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第8期首：11,826円

第8期末：12,558円 (既払分配金0円)

騰落率：6.2% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、国内、先進国、新興国株式市況、先進国リート市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況、為替市況がプラス要因となった一方で、国内リート市況、為替ヘッジ付の先進国債券市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の11,826円から期末の12,558円に上昇しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第 8 期		項 目 の 概 要
	(2023年6月24日~2024年6月24日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	149円	1.241%	信託報酬=各期中の平均基準価額×信託報酬率(年率)×各期の日数/年間の日数 期中の平均基準価額は12,028円です。
(投信会社)	(93)	(0.772)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(53)	(0.441)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料=各期中の売買委託手数料/各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税=各期中の有価証券取引税/各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.013	その他費用=各期中のその他費用/各期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.013)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	151	1.254	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

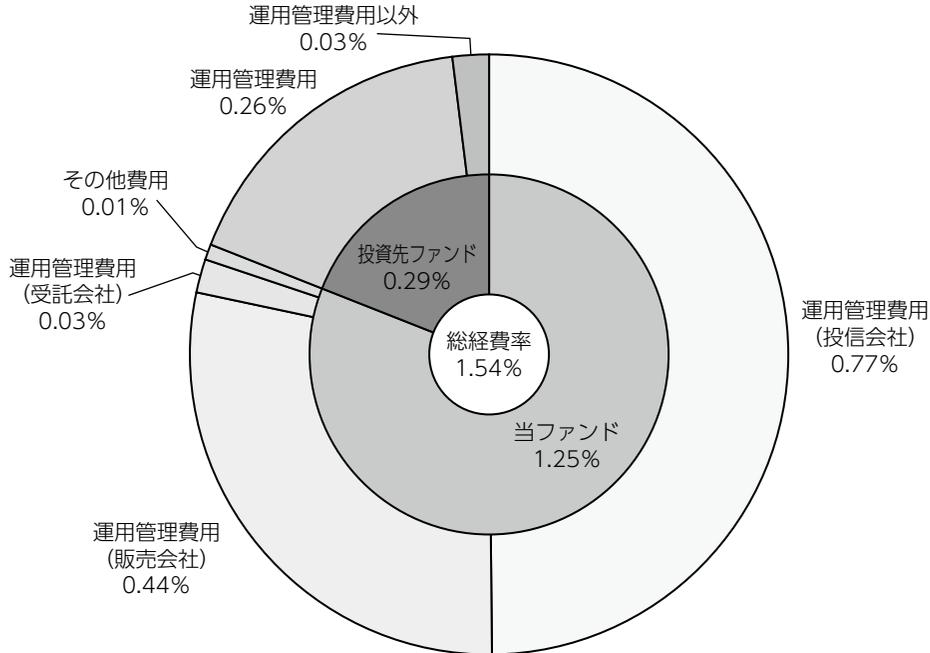
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.54%です。



総経費率 (①+②+③)	1.54%
①当ファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.26%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

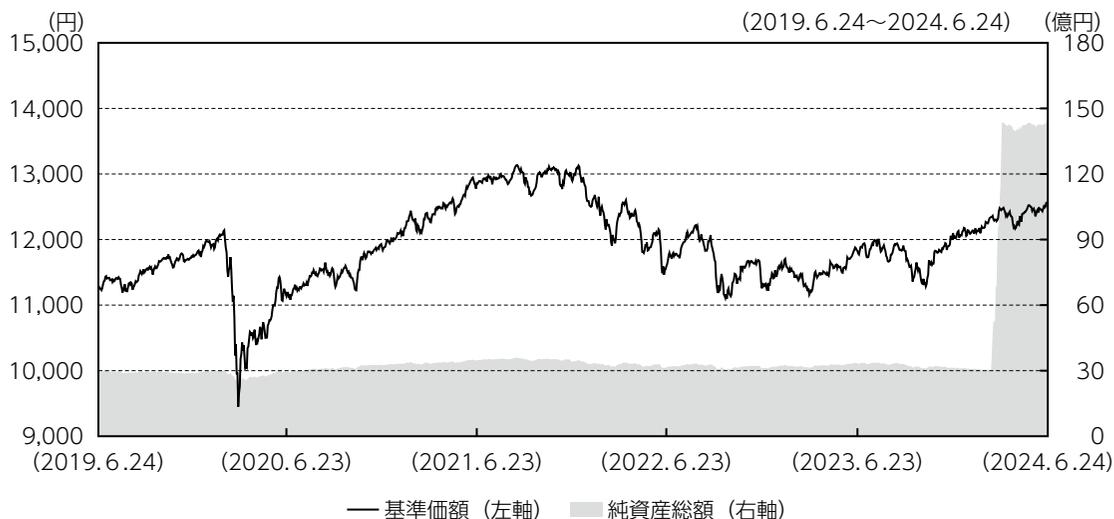
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



		2019年6月24日 決算日	2020年6月23日 決算日	2021年6月23日 決算日	2022年6月23日 決算日	2023年6月23日 決算日	2024年6月24日 決算日
基準価額 (分配前)	(円)	11,301	11,141	12,858	11,591	11,826	12,558
分配金 (税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)		—	△1.4	15.4	△9.9	2.0	6.2
純資産総額	(百万円)	2,991	2,945	3,480	3,151	3,330	14,364

(注) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇などから上値の重い展開となり、高値圏での保ち合いとなりました。2023年8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方、円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、米国の利下げ開始の後ずれ観測、市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなり、期末を迎えました。

○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、米国のインフレ警戒感の後退、中国の経済対策への期待から欧米株ともに上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立により政府機関の閉鎖が回避され一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことやFRB議長の発言を受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、急上昇しました。2024年1月に入ると、台湾の半導体企業が強気見通しを出したことが好感され、株価は続伸しました。4月に入ると、米国の利下げ期待が後退したことや、中東情勢への懸念が高まったことなどの影響により株価は下落しましたが、米国の半導体関連株の買い戻しや中東情勢への懸念の後退を主因に再び上昇しました。6月に入ってから欧米の経済指標の下振れにより利下げ期待が高まったため株価は上昇し、期末を迎えました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、米国でのAI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、大幅に上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国政府機関の閉鎖懸念などによる長期金利の大幅な上昇、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化などが嫌気され、10月末にかけて下落しました。11月以降は、約1年ぶりに実施された米中首脳会談による地政学リスクの後退などを背景に、上昇しました。その後は、AI関連の半導体関連企業のけ

ん引、中国の全国人民代表大会で強気な経済成長目標が打ち出され、景気刺激策への期待が強まったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、期首から2023年7月中旬にかけて、日銀の金融政策を巡る不透明感などから横ばい圏で推移しました。7月末に日銀が長短金利操作の修正を発表し一時下落しましたが、9月上旬にかけては、国内長期金利上昇への警戒感後退から国内リート市況は上昇しました。9月中旬から12月下旬にかけては、金融政策の早期修正が警戒され、長期金利の上昇が続いたことや需給悪化などにより下落しました。12月末から2024年1月前半にかけては、日銀が金融政策を据え置いたことや国内リート市況の割安感が意識されたこともあり上昇しました。1月後半から3月前半にかけては、米国を中心とした商業用不動産への懸念、公募増資発表による需給悪化懸念、日銀の金融政策正常化への警戒感などの複合的な要因から下落しました。3月後半は、金融政策を巡る不透明感の後退から、金融政策決定会合前後に大幅に反発しました。4月から5月中旬にかけて、複数の自己投資口取得が発表されたことなどが押し上げ要因となり、国内リート市況は底堅く推移しました。期末にかけては、日銀が国債買入れを減額したことなどから長期金利が上昇し、1%を超えて推移するなか、国内リート市況は下落しました。

○海外リート市況

海外リート市況は、期首より、米国におけるインフレ指標の鈍化や長期金利の低下が好感され上昇して始まりました。2023年8月以降は、米国国債の増発やF R B（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、米国の政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避され、一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、欧米のインフレ率が予想以上に鈍化し金利が低下したことや、F R B議長が将来の利下げについての議論を始めたことを受けて利下げ観測が高まったことなどが好感され、上昇しました。2024年に入ると、米国を中心とした金利上昇から再度下落に転じました。2月以降については、決算発表が本格化する中、セクターや銘柄によって強弱感はあるものの、おおむね堅調な2024年通年の業績見通しとなり、米国長期金利が上昇する中でも底堅い推移となりました。4月に入ると長期金利の上昇が嫌気され、海外リート市況は再度下落しましたが、5月以降は米国の長期金利が下落する中で上昇に転じ、期末を迎えました。

○先進国債券市況

主要国の国債金利は、期首より2023年10月にかけては、経済指標の上振れや金融引き締め長期化が意識されたことなどを背景に、上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。11月から12月にかけては、経済指標が軟調となったことを受けて利上げサイクルの終了が意識されたことにより、金利は低下（債券価格は上昇）しました。2024年1月に入ってから、市場予想を上回る経済指標などを受け

て過度な利下げ織り込みが後退したことで、金利は上昇しました。しかし5月から期末にかけては、経済指標の下振れなどから金利の上昇幅は縮小しました。

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は、期首より、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は横ばいで推移しました。2023年7月には、米国経済の底堅さが確認され投資家の市場心理が改善する中で、スプレッドは縮小しました。9月には、米国の金融引き締め長期化観測から米国金利が上昇（債券価格は下落）したことを受けて、スプレッドは拡大しました。2024年に入り、新興国での新発債の発行増加や中東情勢の緊迫などを受けてスプレッドは拡大傾向で推移しました。期末にかけては、投資家のリスク選好姿勢の改善などを背景に、特に低格付け国などにおいてスプレッドが大きく縮小しました。

○為替市況

為替市況は、期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことに加え、国債の需給悪化などが嫌気されたことで、長期金利は上昇し、米ドルは対円で上昇（円安）しました。しかし2023年11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落（円高）しました。2024年に入ると、米ドルは、米国金利の上昇を背景に日米金利差の拡大が意識され、対円で上昇しました。3月に入ると、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べ、緩和的な環境が続く見通しなどから、米ドルは対円で上昇しました。5月に入ると、日銀が為替介入を行ったことなどから一時的に円が強含む場面もみられましたが、引き続き日銀の相対的に緩和的な金融政策が意識され円高ドル安が巻き戻される展開となり、期末を迎えました。その他の通貨も米ドル円に連れる格好で、対円で上昇しました。

ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- チ. 国内株式
- リ. 先進国株式
- ヌ. 新興国株式
- ル. 国内リート
- ヲ. 先進国リート
- ワ. 先進国債券（為替ヘッジ付）
- カ. 新興国債券（為替ヘッジ付）

信託財産の中長期的な成長を重視し、リスクを抑えながらもある程度積極的に収益を追求する資産配分とすることを目標としました。

○組入ファンドの当期中の騰落率

組 入 フ ァ ン ド	騰 落 率
国内株式ファンド	21.2%
先進国株式ファンド	36.6%
新興国株式ファンド	23.7%
国内REITファンド	-4.0%
先進国REITファンド	21.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-3.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	1.6%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月24日 ～2024年6月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	0
対基準価額比率	（％）	0.00
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,557

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

お知らせ

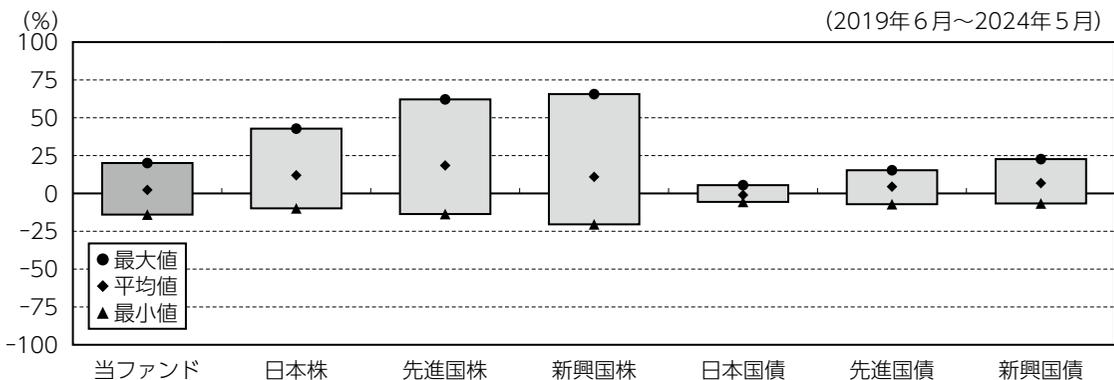
○主要投資対象の変更について

国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の主要投資対象が「国内株式マザーファンド」から「トピックス・インデックス・マザーファンド」に変更されました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、内外の債券、株式および不動産投資信託証券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行ないます。 ②各資産クラスの配分比率、投資信託証券の選定にあたっては、リスク分散を重視してこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	2.3	12.0	18.5	10.9	-1.0	4.5	6.8
最大値	20.1	42.8	62.2	65.6	5.5	15.3	22.7
最小値	-14.0	-9.9	-13.6	-20.4	-5.6	-7.1	-6.6

(注1) 各資産クラスは、当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記は、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……………Morningstar 日本株式指数 (配当込み)
 先進国株……………Morningstar 先進国株式指数 (除く日本、配当込み、円ベース)
 新興国株……………Morningstar 新興国株式指数 (配当込み、円ベース)
 日本国債……………Morningstar 日本国債指数
 先進国債……………Morningstar グローバル国債指数 (除く日本、円ベース)
 新興国債……………Morningstar 新興国ソブリン債指数 (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*各資産クラスの騰落率に使用している指数について

Morningstar指数は、Morningstar,Inc. (以下「Morningstar」といいます。)により独占的に所有されています。Morningstar、その関連会社または子会社、直接的または間接的な情報提供者、またはMorningstar指数に関連があり、指数の構成、算出、または設定に関わった第三者 (これらの法人すべてを総称して「Morningstarグループ」といいます。)は、Morningstar指数またはそれに含まれるデータの正確性、完全性および/または適時性を保証せず、また、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの保有者もしくはユーザー、またはその他の個人または法人が、Morningstar指数またはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる表明・保証もいたしません。Morningstarグループは、Morningstar指数またはそれに含まれるデータについて商品性または特定目的もしくは使用への適合性に関する一切の保証を、明示または黙示を問わず行うことなく、かつ明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

上記の代表的な資産クラスの指数を変更いたしました。当ファンドの商品性に变更ございません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

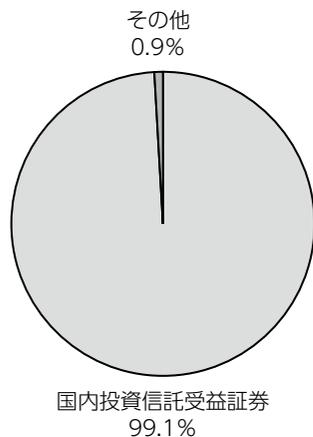
	比率
先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)	36.7%
先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)	15.8
国内株式ファンド (適格機関投資家専用)	14.8
新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)	12.9
新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)	7.3
国内REITファンド (適格機関投資家専用)	6.6
先進国REITファンド (適格機関投資家専用)	5.1
その他	0.8

(注1) 比率は第8期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。

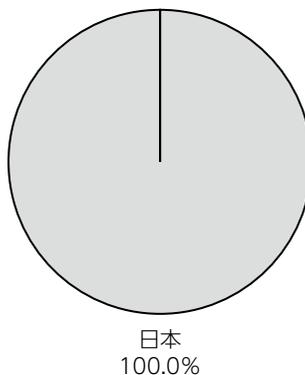
(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されています。

(注3) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

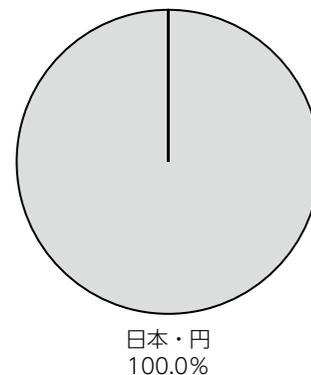
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月24日現在のものです。

(注2) 比率は第8期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。

(注3) 資産別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	当期末
	2024年6月24日
純資産総額	14,364,122,446円
受益権総口数	11,438,268,451口
1万口当り基準価額	12,558円

* 当期中における追加設定元本額は9,362,728,878円、同解約元本額は741,122,642円です。

組入上位ファンドの概要

- ◆国内株式ファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日)
14～18ページをご参照ください。
- ◆先進国株式ファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日)
19～22ページをご参照ください。
- ◆新興国株式ファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日)
23～26ページをご参照ください。
- ◆国内REITファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日)
27～30ページをご参照ください。
- ◆先進国REITファンド (適格機関投資家専用) (作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日)
31～34ページをご参照ください。
- ◆先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)
(作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日)
35～38ページをご参照ください。
- ◆新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)
(作成対象期間 2023年5月9日～2024年5月8日)
39～42ページをご参照ください。

* 計算期間の運用経過、組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。